



長野労働局発表

(28-47)

平成 28 年 10 月 28 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 竹村 典幸
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成 28 年 9 月分)

長野労働局(局長 おがさき なおと 岡崎 直人)は、平成 28 年 9 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 28 年 9 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.43 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 47,480 人で前月に比べ 1.0%増加し、有効求職者数(同)は 33,118 人で前月に比べ 0.2%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.12 倍となり、前月を 0.06 ポイント下回った。

- 9 月の新規求人数(実数値)は 18,403 人となり、前年同月比で 6.6%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉などの産業であり、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、サービス業(他に分類されないもの)などの産業で減少した。
- 9 月の新規求職者数(実数値)は 7,802 人となり、前年同月比で 0.5%減少した。
新規常用求職者(5,095 人)のうち、「事業主都合離職者」は 511 人となり、前年同月比で 6.2%減少し、「自己都合離職者」は 1,887 人となり、前年同月比で 1.9%減少した。
- 9 月の就職件数は 3,195 件となり、前年同月比で 0.1%減少した。
このうち、常用就職件数は 1,827 件となり、前年同月比で 5.2%増加した。パートタイム就職件数は 1,283 件となり、前年同月比で 4.5%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

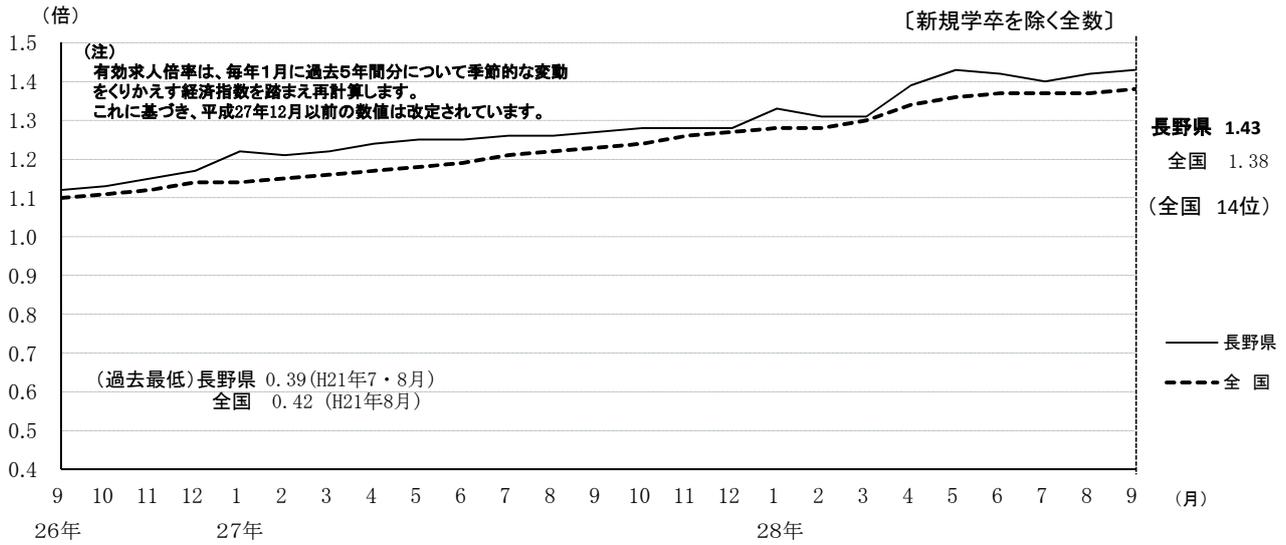
〔平成28年9月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成28年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最近年	1.27	1.28	1.28	1.28	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42	1.43
前年	1.12	1.13	1.15	1.17	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効 求人数	44,771	45,048	44,911	44,950	45,104	45,563	44,461	46,091	46,989	46,782	46,428	47,021	47,480
月間有効 求職者数	35,333	35,140	35,029	34,995	33,995	34,849	33,900	33,124	32,920	32,874	33,082	33,053	33,118

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

9月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、飯山所を除いて前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別	北信 1.54				東信 1.41		中 信 1.55			南 信 1.51		
(前年同月比 ポイント) 《前月》	(0.10) 《1.48》				(0.23) 《1.41》		(0.24) 《1.42》			(0.19) 《1.48》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.36	1.64	1.40	1.33	1.49	1.47	1.32	2.31	1.47	1.46	1.57
《前月》	《1.65》	《1.33》	《1.34》	《1.31》	《1.35》	《1.47》	《1.44》	《1.27》	《1.34》	《1.41》	《1.46》	《1.56》
(前年同月比 ポイント)	(0.09)	(0.13)	(▲0.03)	(0.20)	(0.27)	(0.18)	(0.23)	(0.13)	(0.31)	(0.13)	(0.17)	(0.24)
うち常用	1.36	1.32	1.31	1.28	1.02	1.45	1.24	1.29	1.22	1.38	1.25	1.41
《前月》	《1.32》	《1.29》	《1.19》	《1.20》	《1.03》	《1.42》	《1.22》	《1.23》	《1.15》	《1.34》	《1.20》	《1.42》
(前年同月比 ポイント)	(0.10)	(0.14)	(0.03)	(0.20)	(0.18)	(0.22)	(0.21)	(▲0.07)	(0.13)	(0.18)	(0.19)	(0.16)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

9月の新規求人数は、前年同月比で6.6%増加した。うち常用は9.1%増加となり、うちパートは13.1%増加した。

年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数 (前年同月比)	17,268 (3.4)	19,312 (6.5)	15,999 (10.0)	15,282 (7.3)	18,686 (1.4)	18,545 (4.8)	17,519 (2.0)	17,821 (4.1)	16,448 (8.6)	17,252 (4.9)	17,962 (▲4.0)	17,014 (7.3)	18,403 (6.6)
うち常用 (前年同月比)	7,975 (0.0)	8,806 (▲2.0)	7,333 (4.9)	7,358 (4.9)	9,223 (▲5.0)	9,167 (6.4)	8,239 (0.8)	8,710 (0.6)	8,113 (9.3)	8,173 (3.7)	8,952 (▲0.3)	8,711 (13.6)	8,697 (9.1)
うちパート (前年同月比)	6,388 (3.7)	7,545 (11.3)	6,096 (10.8)	5,539 (11.0)	7,135 (6.1)	7,182 (2.4)	7,214 (4.7)	7,369 (7.0)	6,435 (6.3)	7,189 (9.5)	7,046 (▲6.0)	6,422 (5.1)	7,228 (13.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	5,762 (7.6)	6,338 (2.1)	5,316 (9.7)	5,355 (8.2)	6,491 (0.2)	6,074 (8.8)	5,847 (4.1)	6,164 (▲0.1)	5,812 (9.2)	5,782 (2.1)	6,320 (0.0)	6,157 (11.7)	6,176 (7.2)
全数に占める 正社員の割合	33.4	32.8	33.2	35.0	34.7	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5	35.2	36.2	33.6
正社員有効 求人倍率	0.76	0.77	0.78	0.80	0.81	0.79	0.77	0.76	0.76	0.78	0.82	0.85	0.87

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

9月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、等の産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	18,403 (7,228)	8.2 (12.6)	6.6 (13.1)	G 情報通信業	252 (36)	▲23.2 (▲47.1)	▲17.1 (▲25.0)
D 建設業	1,348 (121)	21.0 (45.8)	7.6 (16.3)	H 運輸業・郵便業	1,456 (269)	87.4 (23.4)	▲0.3 (0.7)
E 製造業	2,758 (1,003)	▲0.8 (33.7)	11.8 (24.6)	I 卸売業・小売業	2,467 (1,496)	2.5 (14.7)	16.1 (28.6)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	880 (553)	22.4 (48.3)	26.1 (46.3)	J 金融業・保険業	87 (22)	▲5.4 (▲43.6)	▲3.3 (0.0)
14 パルプ・紙・紙加工	42 (13)	▲8.7 (0.0)	20.0 (8.3)	K 不動産・物品賃貸業	253 (65)	22.8 (22.6)	42.9 (▲9.7)
15 印刷関連	92 (28)	119.0 (86.7)	87.8 (33.3)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,857 (1,000)	31.6 (11.9)	17.9 (3.1)
18 プラスチック製品	84 (29)	7.7 (38.1)	▲23.6 (▲14.7)	76 飲食店	831 (569)	25.3 (20.0)	4.8 (0.5)
24 金属製品	208 (39)	▲21.2 (▲25.0)	12.4 (▲11.4)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	962 (539)	10.4 (27.7)	23.5 (20.3)
25 はん用機械器具	139 (19)	▲13.1 (▲24.0)	▲14.7 (▲34.5)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	461 (254)	▲8.2 (15.5)	29.1 (43.5)
26 生産用機械器具	163 (24)	24.4 (71.4)	▲4.1 (▲14.3)	O 教育・学習支援業	276 (184)	43.8 (78.6)	7.0 (▲4.7)
27 業務用機械器具	141 (54)	33.0 (260.0)	36.9 (50.0)	P 医療・福祉	2,391 (1,155)	▲2.2 (2.8)	1.5 (10.5)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	241 (53)	▲43.0 (▲8.6)	▲13.9 (▲19.7)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,482 (765)	▲5.5 (1.1)	0.3 (6.8)
29 電気機械器具	288 (81)	▲17.7 (72.3)	14.7 (62.0)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,528 (999)	1.9 (5.3)	▲2.7 (5.6)
30 情報通信機械器具	68 (28)	▲20.9 (0.0)	▲21.8 (16.7)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,988 (211)	▲5.4 (▲12.8)	▲11.0 (▲33.6)
31 輸送用機械器具	167 (33)	16.0 (0.0)	81.5 (94.1)	そ の 他 の 産 業	768 (339)	▲17.3 (▲18.5)	▲4.0 (11.1)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

9月の新規求職者数は前年同月比0.5%減少した。うち常用は0.2%増加、うちパートは1.4%減少した。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	7,845	8,426	7,465	7,448	8,604	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068	6,953	7,334	7,802
(前年同月比)	(▲10.1)	(▲4.5)	(3.4)	(▲1.4)	(▲9.8)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)	(▲10.7)	(▲3.1)	(▲0.5)
うち常用	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095
(前年同月比)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)
うちパート	2,719	3,054	2,420	2,064	2,837	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820	2,286	2,371	2,680
(前年同月比)	(▲9.2)	(▲3.9)	(3.0)	(4.1)	(▲6.6)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲7.0)	(▲5.4)	(▲1.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

9月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.0%の増加、離職者は2.9%の減少、無業者は12.7%の減少となった。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
常用求職者	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095
(前年同月比)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)
在職者	2,000	1,950	1,820	1,741	2,248	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046	1,827	2,042	2,140
(前年同月比)	(▲5.0)	(▲5.2)	(6.4)	(3.7)	(▲9.6)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)	(▲7.8)	(5.6)	(7.0)
離職者	2,652	2,876	2,412	2,301	2,784	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755	2,462	2,523	2,576
(前年同月比)	(▲13.6)	(▲4.5)	(4.5)	(▲2.6)	(▲9.6)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)	(▲13.9)	(▲5.5)	(▲2.9)
定年	102	115	79	76	110	110	104	273	126	108	93	69	86
(前年同月比)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲10.2)	(▲29.0)	(▲18.5)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)	(▲15.5)	(▲26.6)	(▲15.7)
事業主都合	545	666	555	621	610	698	594	1,041	703	589	506	525	511
(前年同月比)	(▲19.0)	(▲14.8)	(▲3.1)	(▲15.3)	(▲16.6)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)	(▲17.2)	(▲13.8)	(▲6.2)
自己都合	1,923	2,003	1,699	1,544	1,981	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971	1,791	1,859	1,887
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲0.9)	(8.1)	(6.2)	(▲9.0)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)	(▲12.5)	(▲2.2)	(▲1.9)
無業者	434	483	385	315	393	461	531	522	405	420	354	374	379
(前年同月比)	(▲14.2)	(▲4.2)	(3.2)	(▲1.3)	(▲11.3)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)	(▲19.7)	(▲9.7)	(▲12.7)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

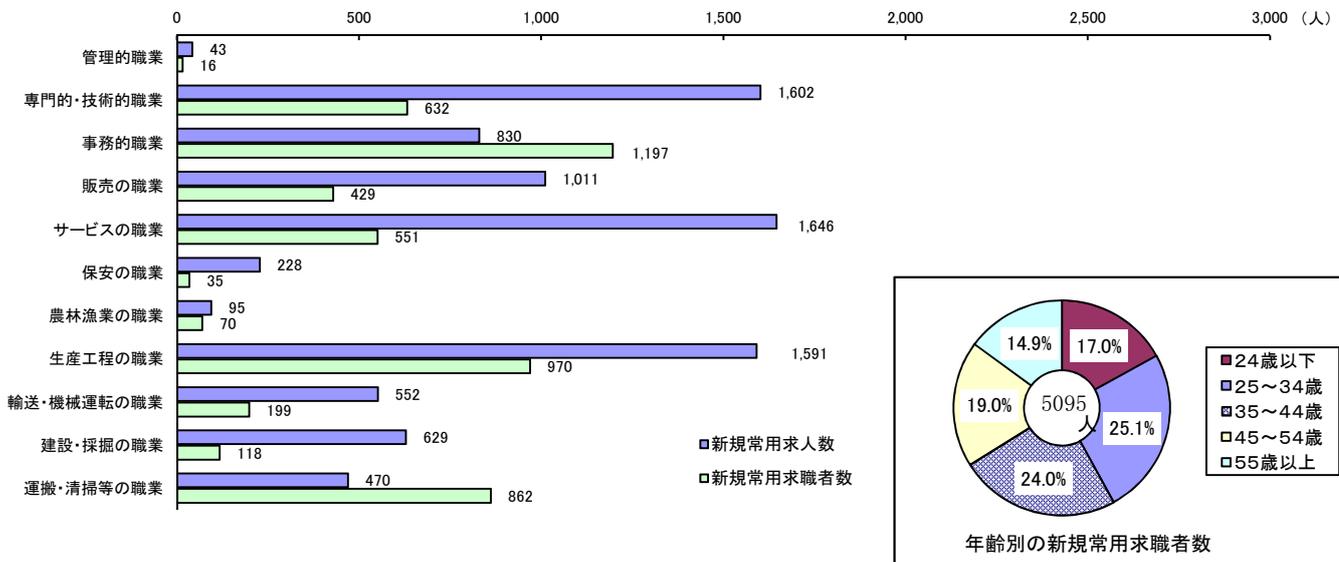
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

9月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

9月の月間有効求人数は前年同月比で7.3%増加し、月間有効求職者数は6.0%減少した。

年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効 求人数 (前年同月比)	45,060 (7.0)	46,786 (7.3)	45,688 (6.6)	43,091 (5.7)	44,247 (5.1)	46,998 (4.3)	47,329 (2.4)	45,519 (4.0)	45,227 (7.2)	45,748 (6.4)	45,569 (2.8)	46,541 (5.7)	48,363 (7.3)
月間有効 求職者数 (前年同月比)	34,150 (▲4.5)	34,415 (▲4.6)	33,541 (▲3.4)	32,617 (▲3.2)	32,509 (▲4.4)	34,225 (▲4.2)	35,419 (▲5.5)	35,926 (▲7.6)	35,277 (▲6.3)	34,613 (▲6.3)	32,953 (▲7.3)	32,035 (▲6.8)	32,095 (▲6.0)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

9月の就職件数は、前年同月比で0.1%減少した。うち常用で5.2%増加し、うちパートで4.5%減少した。

年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数 (前年同月比)	3,197 (▲6.8)	3,344 (▲7.3)	3,015 (▲0.7)	2,809 (▲3.3)	2,531 (▲3.9)	3,432 (2.7)	4,775 (▲1.4)	3,541 (▲8.2)	3,336 (1.3)	3,536 (▲3.8)	3,074 (▲8.3)	2,784 (1.5)	3,195 (▲0.1)
うち常用 (前年同月比)	1,737 (▲10.7)	1,785 (▲12.0)	1,674 (2.4)	1,487 (▲4.7)	1,360 (▲4.8)	1,963 (1.0)	2,631 (▲1.3)	1,874 (▲10.8)	1,779 (1.0)	1,830 (▲7.3)	1,696 (▲9.6)	1,574 (▲0.9)	1,827 (5.2)
うちパート (前年同月比)	1,344 (▲1.0)	1,418 (▲0.1)	1,203 (▲5.8)	1,103 (▲4.9)	1,024 (▲6.6)	1,349 (6.6)	1,970 (1.0)	1,553 (▲5.2)	1,469 (2.4)	1,601 (1.0)	1,282 (▲6.8)	1,101 (2.4)	1,283 (▲4.5)

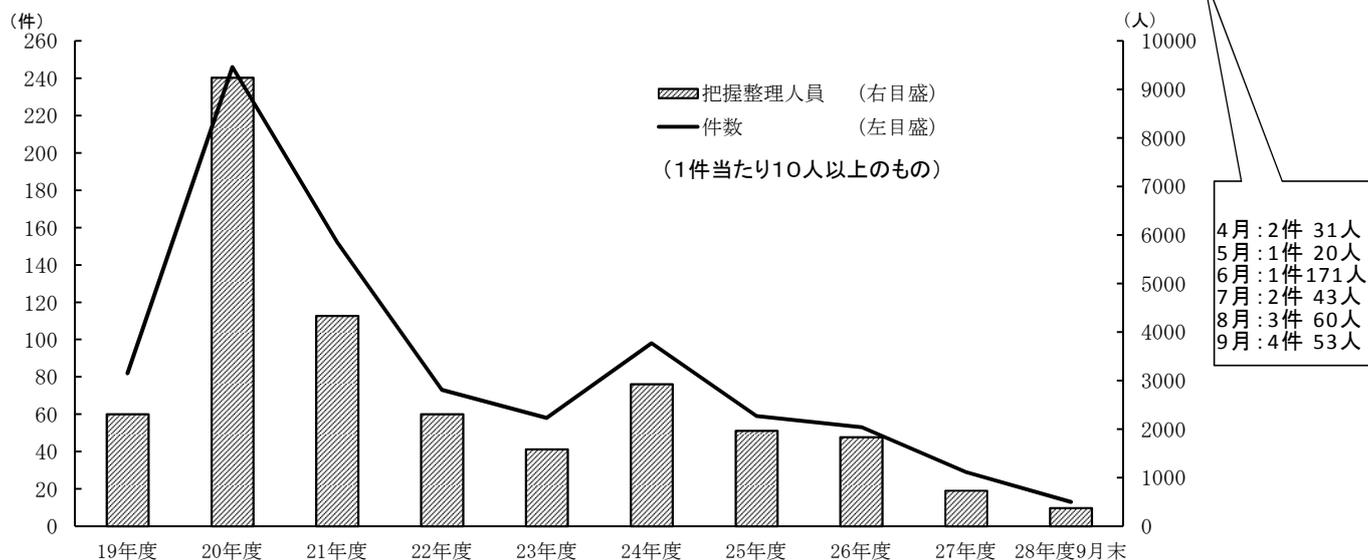
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

9月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、4件(53人)であった。
事業主都合による離職は347人で、前年同月を4.8%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成28年度は9月までの累計)

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	13	19
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	378	490



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	331	386	385	411	438	491	384	910	443	364	334	332	347
(前年同月比)	(▲41.7)	(▲37.2)	(1.3)	(▲29.1)	(▲9.7)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)	(▲27.4)	(▲18.6)	(4.8)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

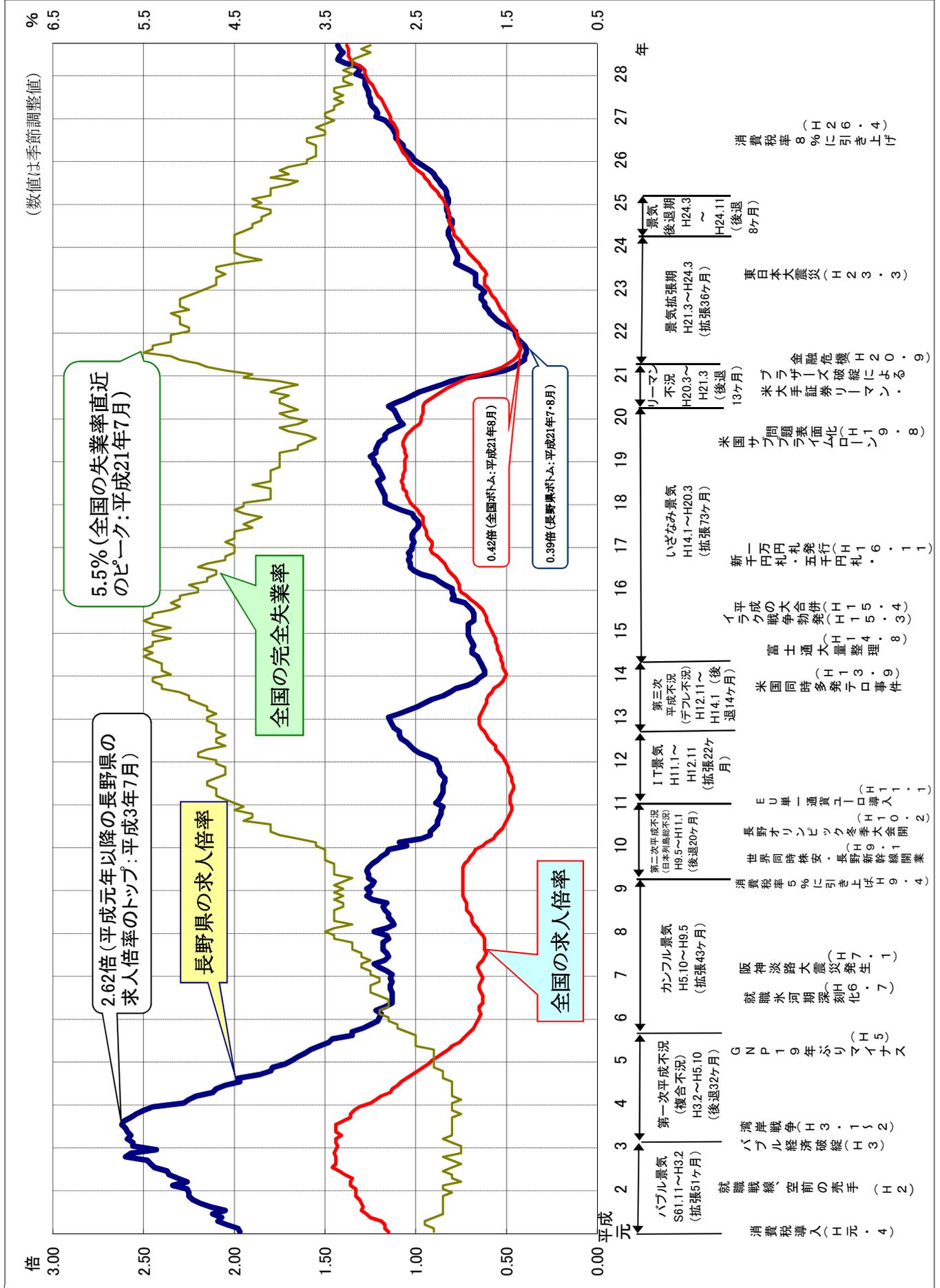
適用事業所数は、前年同月を0.1%上回った。被保険者数は、前年同月を1.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を15.4%下回った。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業所 月末現在数	36,543	36,568	36,538	36,559	36,641	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790	36,816	36,834	36,579
(前年同月比)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)
資格取得数	5,945	7,501	5,993	6,211	5,622	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817	7,003	6,245	6,221
資格喪失数	6,190	7,479	6,572	6,870	7,407	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463	6,456	6,327	6,630
被保険者 月末現在数	600,789	600,819	600,236	599,370	597,575	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651	609,172	609,178	608,761
(前年同月比)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
基本手当 受給者実人員数	8,167	7,911	7,262	6,952	6,757	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386	7,328	7,496	6,912
(前年同月比)	(▲7.7)	(▲9.0)	(▲8.0)	(▲10.4)	(▲13.5)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)	(▲14.9)	(▲10.6)	(▲15.4)

次回発表日 平成28年11月29日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年9月分まで)

(長野労働局職業安定部)

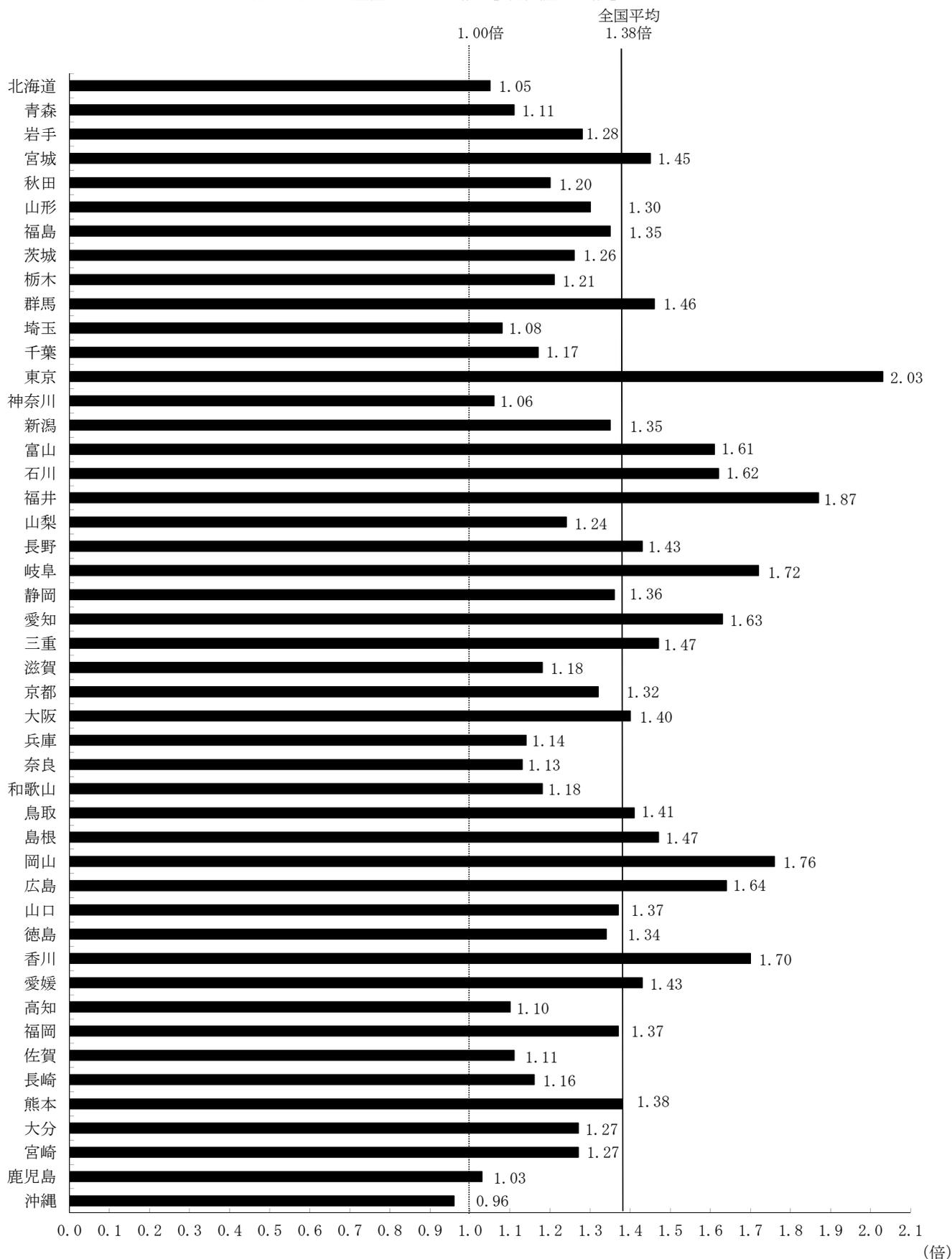


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年9月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
平成26年 (2014)	1.01	1.02	1.04	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
平成28年 (2016)	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42	1.43							

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成28年9月 全国平均1.38倍 [原数値1.40倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400	381	341	426							2,340	4,849	48.3
松本	522	486	538	449	428	525							2,948	6,348	46.4
上田	310	322	324	279	259	292							1,786	3,547	50.4
飯田	286	251	254	234	226	260							1,511	3,046	49.6
伊那	256	293	282	246	228	256							1,561	2,930	53.3
篠ノ井	241	280	291	246	238	243							1,539	3,057	50.3
飯山	119	133	159	142	123	145							821	1,434	57.3
木曾福島	53	30	31	20	28	31							193	352	54.8
佐久	413	308	323	281	229	271							1,825	3,754	48.6
大町	125	94	80	66	62	82							509	890	57.2
須坂	163	141	141	127	117	139							828	1,556	53.2
諏訪	334	332	350	294	243	273							1,826	3,680	49.6
労働局全体	3,218	3,066	3,173	2,765	2,522	2,943							17,687	35,443	49.9

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444	451	400	434							2,649	5,634	47.0
松本	493	488	537	448	394	521							2,881	6,126	47.0
上田	312	309	312	274	260	285							1,752	3,445	50.9
飯田	268	245	248	234	226	249							1,470	2,904	50.6
伊那	261	293	265	218	225	254							1,516	2,868	52.9
篠ノ井	258	288	317	266	238	275							1,642	3,229	50.9
飯山	114	113	124	118	108	131							708	1,239	57.1
木曾福島	44	27	38	17	27	22							175	325	53.8
佐久	393	317	318	274	212	256							1,770	3,541	50.0
大町	93	64	67	49	52	67							392	783	50.1
須坂	146	132	128	122	102	122							752	1,395	53.9
諏訪	322	308	356	278	248	264							1,776	3,554	50.0
労働局全体	3,174	3,034	3,154	2,749	2,492	2,880							17,483	35,043	49.9

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120	115	115	126								542	1,132	47.9
松本	106	184	134	126	141								691	1,855	37.3
上田	57	102	75	92	68								394	842	46.8
飯田	75	92	69	75	65								376	766	49.1
伊那	47	77	68	76	86								354	871	40.6
篠ノ井	63	84	88	69	66								370	780	47.4
飯山	35	43	38	38	29								183	368	50.0
木曾福島	6	10	5	6	7								34	99	34.3
佐久	87	80	91	66	92								416	942	44.2
大町	23	25	33	22	19								122	255	47.8
須坂	32	48	29	39	33								181	308	58.2
諏訪	62	86	74	94	90								406	926	43.8
労働局全体	659	951	819	818	822								4,069	9,140	44.5